



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <http://www.amadaholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 任
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 工藤 秀一 (TEL) 0463-96-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	134,084	6.9	15,105	8.5	17,079	32.3	12,076	40.5
29年3月期第2四半期	125,442	△12.7	13,916	△26.4	12,905	△36.6	8,596	△38.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 18,323百万円(-%) 29年3月期第2四半期△13,419百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	33	02	33	01
29年3月期第2四半期	23	53	23	51

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	550,853		431,534		77.8	
29年3月期	533,433		419,970		78.1	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 428,458百万円 29年3月期 416,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
29年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
	—	24.00	—	18.00	42.00	
30年3月期	—	20.00				
30年3月期(予想)			—	22.00	42.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	295,000	5.8	37,000	12.0	40,000	16.6	29,000	12.0	79	28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	378,115,217株	29年3月期	378,115,217株
30年3月期2Q	12,303,217株	29年3月期	12,461,845株
30年3月期2Q	365,753,312株	29年3月期2Q	365,376,567株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、昨年、創業70周年を迎えるにあたり、次の10年そしてその先の100年企業を見据え、強固な体制構築に取り組むため、2016年度から2020年度までの中期経営計画「Task 321」を策定しました。この「Task 321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や商品力の強化、新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント（SCM）構築による、さらなる収益性と効率性の向上や、併せてバランスシート改革による資本生産性の向上も図っています。これらの成長性、収益性、資本の効率性を高めていくことで、「Task 321」の達成を目指していきます。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高1,540億円（前年同期比15.6%増）、売上高1,340億円（前年同期比6.9%増）といずれも前年同期を上回る実績となりました。国内では、大手企業を中心に設備投資が堅調に推移し、また中小企業においても、ものづくり補助金効果により板金部門やプレス部門が底堅く推移しました。一方で切削部門や工作機械部門が低調に推移したことで、国内売上高は583億円（前年同期比1.7%減）となりました。海外では、米国の設備投資の好調な推移や、欧州での設備投資の持ち直しの傾向が見られました。このような背景に加え、円安の影響や主力のファイバーレーザー商品の販売の増加などにより、海外売上高は756億円（前年同期比14.6%増）となりました。

損益面につきましては、新商品の投入や製造合理化によるコスト削減に取り組んだことで、営業利益は151億円（前年同期比8.5%増）となり、11億円の増益となりました。経常利益は為替差益の影響などにより、170億円（前年同期比32.3%増）となり、また親会社株主に帰属する四半期純利益は120億円（前年同期比40.5%増）といずれも増益となりました。

① 事業別の状況

金属加工機械事業の受注高は1,271億円（前年同期比16.3%増）、売上高は1,105億円（前年同期比7.8%増）となりました。板金部門では、国内はOA機器や通信機器などの電気電子機器向けの販売が好調となりました。また商品別では、省力化ニーズの増加によりベンディング自動化商品の販売が拡大しました。海外におきましては、欧米での販売が堅調に推移したことに加え、新商品を投入したファイバーレーザー商品の販売が拡大したことで、売上高974億円（前年同期比6.7%増）となりました。また溶接部門では、アジアや欧州地域を筆頭にレーザー溶接装置などの販売拡大が続き、売上高130億円（前年同期比16.9%増）となりました。営業利益はファイバーレーザーの新商品投入や製造合理化によるコスト削減に取り組んだことにより、113億円（前年同期比9.8%増）となりました。

金属工作機械事業では、昨年に事業再編の一環として、ASEAN域内における当社グループ事業の統括本部をタイに設置し、併せてアセアンテクニカルセンターの新設を行ったこともありASEAN域内において販売が好調に推移し、受注高は262億円（前年同期比12.3%増）、売上高は228億円（前年同期比2.5%増）となりました。また営業利益は35億円（前年同期比4.8%増）と増益となりました。

(事業別売上高、営業利益の状況)

事業別	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上高	102,498	81.7	110,523	82.4	7.8
(板金部門)	(91,356)	(72.8)	(97,498)	(72.7)	(6.7)
(溶接部門)	(11,139)	(8.9)	(13,021)	(9.7)	(16.9)
(調整額)	(2)	—	(3)	—	—
営業利益	10,325	—	11,334	—	9.8
金属工作機械事業					
売上高	22,318	17.8	22,887	17.1	2.5
(切削部門)	(15,081)	(12.0)	(15,734)	(11.7)	(4.3)
(プレス部門)	(4,074)	(3.3)	(4,247)	(3.2)	(4.3)
(工作機械部門)	(3,147)	(2.5)	(2,891)	(2.2)	(△8.1)
(調整額)	(15)	—	(13)	—	—
営業利益	3,398	—	3,563	—	4.8
その他(注)					
売上高	644	0.5	689	0.5	7.0
営業利益	192	—	208	—	8.3
調整額					
売上高	△18	—	△16	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上高	125,442	100.0	134,084	100.0	6.9
営業利益	13,916	—	15,105	—	8.5

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等であります。

② 地域別の状況

主要地域の状況は以下のとおりであります。

日 本：板金部門は、大手企業を中心に堅調に販売が推移し、特に自動化設備需要増によるベンディング自動化商品の売上が増加したことで底堅く推移しました。一方で切削部門や工作機械部門が低調に推移したため、売上高は583億円（前年同期比1.7%減）となりました。

北 米：米国における設備投資の好調な推移を背景に、ファイバーレーザ商品を筆頭に板金部門の販売が好調に推移したことにより、売上高は249億円（前年同期比14.4%増）となりました。

欧 州：欧州における設備投資の持ち直しなどの経済成長により、フランスやイタリアなどの西欧が板金部門を中心に販売が好調に推移しました。また、ポーランドにテクニカルセンターを新設した東欧や北欧などの販売が堅調に推移したことで、売上高は249億円（前年同期比13.5%増）となりました。

アジア他：中国では自動車向けや通信インフラ向けの需要の増加もあり、溶接部門の販売が好調を継続しました。インドも好調であり、また資源価格の持ち直しによりオセアニアや南アフリカなどの資源国の板金部門の販売も回復し、売上高は258億円（前年同期比15.9%増）となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	59,410	47.4	58,395	43.6	△1.7
海 外	66,031	52.6	75,689	56.4	14.6
(北米)	(21,798)	(17.4)	(24,936)	(18.6)	(14.4)
(欧州)	(21,948)	(17.5)	(24,916)	(18.6)	(13.5)
(アジア他)	(22,285)	(17.7)	(25,836)	(19.2)	(15.9)
合 計	125,442	100.0	134,084	100.0	6.9

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ174億円増加し、5,508億円となりました。流動資産は有価証券の減少などにより30億円減少し、3,288億円となりました。一方で固定資産は投資有価証券の増加などにより205億円増加し、2,220億円となりました。

負債は流動負債の増加により前連結会計年度末比58億円増加し、1,193億円となりました。また純資産は115億円増の4,315億円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.1%から77.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間において北米やフランス、イタリアなどの欧州における板金部門の販売が当初の想定を上回ったことや、通期の予想為替レートを円安に修正したことにより、平成29年5月12日に公表した業績予想値を以下のとおり修正いたします。

なお、予想の前提となる第3四半期連結会計期間以降の主要為替レートは1米ドル=108円、1ユーロ=125円を想定しており、通期の平均レートは1米ドル=109.54円、1ユーロ=125.65円となります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	285,000	34,000	36,000	26,500	72.47
今回修正予想 (B)	295,000	37,000	40,000	29,000	79.28
増減額 (B-A)	10,000	3,000	4,000	2,500	—
増減率 (%)	3.5	8.8	11.1	9.4	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	278,840	33,030	34,307	25,894	70.85

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,503	74,083
受取手形及び売掛金	127,202	124,617
リース投資資産	14,254	14,109
有価証券	30,527	21,329
商品及び製品	50,767	55,580
仕掛品	7,397	9,818
原材料及び貯蔵品	12,527	13,301
その他	15,694	18,010
貸倒引当金	△1,966	△2,020
流動資産合計	331,909	328,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,294	60,828
その他(純額)	75,714	77,362
有形固定資産合計	132,009	138,191
無形固定資産		
のれん	1,153	1,016
その他	7,837	9,689
無形固定資産合計	8,990	10,705
投資その他の資産		
投資有価証券	51,137	64,007
退職給付に係る資産	135	130
その他	9,541	9,254
貸倒引当金	△290	△265
投資その他の資産合計	60,523	73,126
固定資産合計	201,523	222,024
資産合計	533,433	550,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,722	17,207
電子記録債務	19,232	20,735
短期借入金	13,705	11,720
未払法人税等	3,620	4,601
賞与引当金	3,503	3,493
役員賞与引当金	275	197
割賦販売未実現利益	13,731	13,093
その他	25,949	32,469
流動負債合計	96,743	103,519
固定負債		
長期借入金	3,366	3,382
役員退職慰労引当金	78	84
退職給付に係る負債	5,274	4,491
その他	8,001	7,842
固定負債合計	16,719	15,800
負債合計	113,462	119,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	226,500	231,958
自己株式	△11,841	△11,691
株主資本合計	432,626	438,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△552	△539
繰延ヘッジ損益	△114	△125
土地再評価差額金	△9,221	△9,221
為替換算調整勘定	△4,847	905
退職給付に係る調整累計額	△1,093	△794
その他の包括利益累計額合計	△15,829	△9,775
新株予約権	36	2
非支配株主持分	3,137	3,073
純資産合計	419,970	431,534
負債純資産合計	533,433	550,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	125,442	134,084
売上原価	68,425	75,020
売上総利益	57,017	59,064
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,931	2,840
荷造運搬費	3,815	3,964
給料及び手当	12,550	12,662
その他	24,243	25,174
販売費及び一般管理費合計	43,541	44,641
割賦販売等繰延利益繰戻	2,710	2,640
割賦販売等未実現利益繰延	2,270	1,956
営業利益	13,916	15,105
営業外収益		
受取利息	831	809
受取配当金	337	301
為替差益	—	648
その他	911	703
営業外収益合計	2,080	2,462
営業外費用		
支払利息	90	49
為替差損	2,638	—
デリバティブ評価損	—	221
その他	362	216
営業外費用合計	3,091	488
経常利益	12,905	17,079
特別利益		
固定資産売却益	75	21
投資有価証券売却益	4	582
その他	—	15
特別利益合計	79	619
特別損失		
固定資産売却損	24	6
固定資産除却損	293	125
その他	—	1
特別損失合計	317	133
税金等調整前四半期純利益	12,667	17,565
法人税、住民税及び事業税	3,537	5,181
法人税等調整額	383	168
法人税等合計	3,920	5,350
四半期純利益	8,746	12,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,596	12,076

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,746	12,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,020	14
繰延ヘッジ損益	△63	△10
為替換算調整勘定	△21,284	5,701
退職給付に係る調整額	383	296
持分法適用会社に対する持分相当額	△181	107
その他の包括利益合計	△22,165	6,108
四半期包括利益	△13,419	18,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,108	18,131
非支配株主に係る四半期包括利益	△311	192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ369百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	102,495	22,302	124,798	644	125,442	—	125,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	15	18	—	18	△18	—
計	102,498	22,318	124,816	644	125,461	△18	125,442
セグメント利益	10,325	3,398	13,724	192	13,916	—	13,916

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	110,520	22,874	133,394	689	134,084	—	134,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	13	16	—	16	△16	—
計	110,523	22,887	133,411	689	134,100	△16	134,084
セグメント利益	11,334	3,563	14,897	208	15,105	—	15,105

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(棚卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「金属加工機械」311百万円、「金属工作機械」57百万円それぞれ増加しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

1. 受注状況

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	97,377	73.1	44,010	78.7	112,653	73.1	51,344	78.9
溶接部門	11,910	8.9	4,588	8.2	14,449	9.4	5,703	8.8
切削部門	15,366	11.5	3,077	5.5	16,605	10.8	3,143	4.8
プレス部門	4,518	3.4	2,312	4.1	5,223	3.4	2,349	3.6
工作機械部門	3,501	2.6	1,930	3.5	4,430	2.9	2,510	3.9
その他	640	0.5	2	0.0	692	0.4	7	0.0
合計	133,314	100.0	55,921	100.0	154,055	100.0	65,060	100.0

2. 販売実績

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	91,356	72.8	97,498	72.7
溶接部門	11,139	8.9	13,021	9.7
切削部門	15,081	12.0	15,734	11.7
プレス部門	4,074	3.3	4,247	3.2
工作機械部門	3,147	2.5	2,891	2.2
その他	644	0.5	689	0.5
合計	125,442	100.0	134,084	100.0

(注)「受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。